

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成25事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- (1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

- (2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「のぞみの園の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（平成25年1月21日総務省政策評価・独立行政法人評価委員会勧告）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的な業務運営体制の確立、②内部統制・ガバナンス強化への取組、③業務運営の効率化に伴う経費節減など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、主な自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を推進すること、②高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を実践すること等に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、重度あるいは高齢知的障害者の地域生活支援、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な者等への自立支援業務で得たノウハウや事例に関する調査研究、情報提供については、のぞみの園でなければ実施できないものに特化し、具体的なテーマ等を設定し調査・研究を行い、その成果が知的障害関係施設等における普及・活用を図るよう努めているところです。

また、養成・研修では、障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するため等の取り組みを行うこととしております。

- (3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
 昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所
 平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

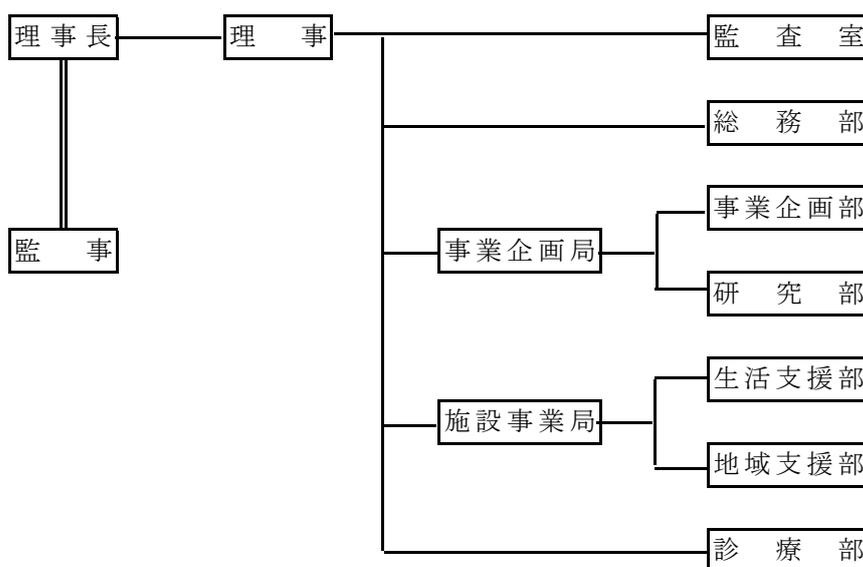
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2
 支社：なし

(3) 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成26年1月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理事	中川 英男	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 理事長が定める期間		平成 17 年 4 月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成 24 年 4 月 のぞみの園参与
理事	原 隆	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 理事長が定める期間	総合施設 担当	平成 22 年 4 月 のぞみの園総合施設長 平成 24 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与
監事 (非常勤)	前田 秀信	自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 26 年 5 月 31 日		平成 19 年 4 月 のぞみの園総合施設長 平成 22 年 7 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成25年度(平成26年1月1日現在)において210人(前期末比9人減少、4%減)であり、平均年齢は45歳(前期末46歳)となっている。このうち、国等からの出向者は4人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu25.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	778	流動負債	755
現金及び預金	511	運営費交付金債務	353
その他	267	その他	401
固定資産	14,702	固定負債	954
有形固定資産	14,699	資産見返負債	927
無形固定資産	3	長期リース債務	6
投資その他の資産	0	引当金	21
		負債合計	1,709
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 1,418
		利益剰余金	0
		純資産合計	13,771
資産合計	15,480	負債純資産合計	15,480

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu25.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,228
業務費	3,000
人件費	1,858
減価償却費	74
その他	1,068
一般管理費	227
人件費	153
減価償却費	19
その他	55
財務費用	1
経常収益(B)	3,232
補助金等収益等	1,377
自己収入等	1,760
その他	95
臨時損益(C)	△ 4
その他調整額(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu25.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	368
人件費支出	△ 2,614
補助金等収入等	1,856
自己収入等	1,771
その他収入・支出	△ 645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 3
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	70
VI 資金期首残高(F)	440
VII 資金期末残高(G=F+E)	510

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu25.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,464
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,228 △ 1,764
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	263
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	△ 342
VI 機会費用	89
VII 行政サービス実施コスト	1,480

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金
- その他(流動資産) : たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
- 有形固定資産 : 建物、構築物、車両運搬具、土地など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権
- 投資その他の資産 : 敷金・保証金など
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、翌事業年度に繰り越した債務残高
- その他(流動負債) : 未払金、短期リース債務など
- 環境対策引当金 : PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る今後発生する支出額
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益
- 臨時損益 : 過去の誤謬訂正、固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
- その他調整額 : 目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成25年度の経常費用は3,228百万円と、前年度比341百万円減(10%減)となっている。これは、人件費の減が主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は3,232百万円と、前年度比343百万円減(10%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比307百万円減(18%減)となったことと施設利用者の介護給付費・訓練等給付費収入等の自己収入が前年度比42百万円減(2%減)となったことなどが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成25年度の当期総損益は0百万円となっている。平成24年度の当期総損益は6百万円と、前年度比6百万円減となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は15,480百万円と、前年度末比505百万円減となっている。これは、運営費交付金及び施設費による固定資産の減価償却による減少が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は1,709百万円と、前年度末比256百万円減となっている。これは、経常費用の未払金の減少が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは368百万円と、前年度比238百万円増(183%増)となっている。これは、人件費及び業務経費支出の減少が、主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△295百万円と、前年度比14百万円増となっている。これは、固定資産取得による支出が339百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円と、前年度比1百万円減(84%減)となっている。これは、コピー機等のリース債務償還の支払額の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	3,982	4,034	3,975	3,569	3,228
経常収益	4,001	4,048	3,975	3,575	3,232
当期総利益	0	0	0	6	0
資産	14,446	14,714	15,312	15,985	15,480
負債	1,144	1,713	1,815	1,965	1,709
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	0	6	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	345	361	267	130	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	189	△570	△310	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△18	△3	△1	△3
資金期末残高	395	927	621	440	510

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0円と、前年度比6百万円減となっている。これは、前年度が中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことが主な要因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務、知的障害者自立支援等情報提供業務、知的障害者支援関係職員等養成研修業務、知的障害者支援関係施設援助・助言業務、附帯業務、受託業務によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円となっている。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設運営業務	4	14	0	0	0
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	0	0	0
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	16	0	0	6	0
合計	20	14	0	6	0

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運営業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は4, 135百万円と、前年度比444百万円増(10%減)となっている。これは、今年度において施設整備費の予算計上がされなかったことが主な原因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は32百万円と、前年度比2百万円減(4%減)となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は20百万円と、前年度比6百万円減(23%減)となっている。

これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10百万円と、前年度比0百万円増(5%増)となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1, 167百万円と、前年度比40百万円減(3%減)となっている。

(受託業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10, 116百万円と、前年度比15百万円増(0%)となっている。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設運營業務	4,055	3,849	4,474	4,578	4,135
知的障害者自立支援等調査・研究業務	28	26	35	34	32
知的障害者自立支援等情報提供業務	7	5	33	26	20
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	18	17	10	9	10
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	810	782	932	1,207	1,167
受託業務	1	0	0	0	0
法人共通	9,527	10,035	9,828	10,131	10,116
合計	14,446	14,714	15,312	15,985	15,480

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは1,480百万円と、前年度比693百万円減となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	2,207	2,203	2,203	1,786	1,464
うち損益計算上の費用	4,001	4,048	4,040	3,590	3,228
うち自己収入	△ 1,795	△ 1,845	△ 1,837	△ 1,804	△ 1,764
損益外減価償却相当額	306	300	267	245	264
損益外減損損失相当額	30	1	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	64	1	0
引当外賞与見積額	△ 40	△ 4	△ 27	△ 5	6
引当外退職給付増加見積額	△ 499	△ 159	△ 118	68	△ 342
機会費用	187	165	131	77	88
（控除）国庫納付額	0	0	0	6	0
行政サービス実施コスト	2,191	2,506	2,521	2,173	1,480

- (2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
就労支援事業所らかん
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当無し
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等
該当無し

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,382	2,382	2,264	2,264	2,261	2,261
国庫補助金収入	25	25	15	15	7	7
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,502	1,781	1,481	1,836	1,526	1,843
受託収入	0	1	0	2	0	1
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	68	849	340	237	498
合計	3,909	4,257	4,609	4,457	4,031	4,610
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	288	245	303	326	257	208
一般管理費	103	90	102	92	102	75
業務経費	3,519	3,767	3,355	3,661	3,435	3,884
受託経費	0	1	0	1	0	1
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	0	68	849	60	237	779
合計	3,910	4,171	4,609	4,140	4,031	4,947

区分	24年度		25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,977	1,833	1,845	1,845	
国庫補助金収入	14	14	12	12	
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	
事業収入	1,454	1,809	1,422	1,763	単価差及び診療収入の増等
受託収入	0	4	0	6	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	561	687	0	0	
合計	4,006	4,347	3,279	3,626	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	256	172	200	153	支給対象者の減等
一般管理費	79	68	122	64	
業務経費	3,110	3,750	2,955	3,042	利用者支援の充実等による増
受託経費	0	4	0	6	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	561	687	0	0	
合計	4,006	4,681	3,277	3,265	

注1：21年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注2：22年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注3：23年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注4：24年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注5：25年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成29年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）を、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）に比べて、16%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

注1：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（24年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は3,232百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,366百万円（収益の42%）、自己収入等1,760百万円（収益の55%）、補助金等収益及びその他106百万円（収益の3%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益1,015百万円（事業収益の40%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,480百万円（事業収益の58%）、補助金等収益及びその他38百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益40百万円（事業収益の75%）、補助金等収益11百万円（事業収益の21%）その他2百万円（事業収益の4%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益20百万円（事業収益の77%）、その他6百万円（事業収益の23%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益28百万円（事業収益の84%）、その他収入等1百万円（事業収益の3%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益16百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金収益42百万円（事業収益の12%）、診療収入等245百万円（事業収益の73%）、その他50百万円（事業収益の15%）、受託業務では、受託収入等6百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益205百万円（事業収益の90%）、その他22百万円（事業収益の10%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度1,015百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（1,480百万円）、その他資産見返戻入等（34百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（2,044百万円）、物件費等のその他費用（488百万円）となっている。

② 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度40百万円）、補助金等収益（11百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（22百万円）、物件費等のその他費用（32百万円）となっている。

③ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度20百万円）、その他資産見返戻入等（6百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（10百万円）、物件費等のその他費用（16百万円）となっている。

④ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度28百万円）、計画相談支援給付費収入等（4百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（20百万円）、物件費等のその他費用（13百万円）となっている。

⑤ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度16百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（16百万円）となっている。

⑥ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度42百万円）、診療収入等（245百万円）及びその他資産見返戻入等（31百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（198百万円）、物件費等のその他費用（135百万円）となっている。

⑦ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び群馬県行動援護従業者養成研修並びに高崎市から受託した虐待防止センター事業委託費である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（6百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（5百万円）、物件費等のその他費用（1百万円）となっている。

⑧ 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度205百万円）、宿舍使用料等（1百万円）、その他資産見返戻入等（19百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（153百万円）、一般管理費等のその他費用（74百万円）となっている。

以 上